

政務活動費で 調査してきました

至誠会

29年2月1日
議会基本条例

岐阜県可児市議会

地方自治のあり方を住民と共に考え、合意形成する事が重要である。

可児市議会では、住民に見せる議会運営「見える化」に力を入れており、議会独自でホームページを開設している。また、フェイスブックへの投稿・ケーブルTVでの議会生中継などを行い、開かれた議会活動を実施している。

その先進的な取り組みにより、多くの市町村議会が視察に訪れている。

公明党東浦

28年11月16日～18日

建物の耐震化

埼玉県新座市

災害時、仮設住宅に予算を費やすよりは、住宅の耐震化を促進する取り組み。我が家での生活を

と、議会と行政の努力で、住宅耐震化率89%、市有建築物耐震化率97.6%（市庁舎平成29年10月完成で100%）となる。

食の循環による

まちづくり

新潟県新発田市

食の循環に着目し、住民、事業者、市が一体となった「もったいない運動」食品ロスの取り組み。

まちづくり図書館事業

長野県小布施町

事業が観光客集客、経済波及効果を生んでいた。

日本共産党東浦町会議員団

28年7月27日～28日

子どもオンブズパーソン

兵庫県川西市

市の中にオンブズパーソンを設置して、子どもの問題を子どもと学校の間に立って調整する役割を担う。学校や担任教師をせめることはしないで解決を図る。担当は市の嘱託職員。ソーシャルワ

カーや臨床心理士も入れて多面的に対応している。

認知症予防の取り組み

京都府宇治市

地域包括支援センター6カ所、認知症疾患医療センター2カ所、専門医2人、あんしんサポート1延べ9128人、福祉サービス公社が初期集中支援チームとして対応。社協は別の業務に専念。

高志会（田崎守人）

28年7月5日～6日

自治体の財政確認

大阪府大阪市

地方交付税・国庫支出金・地方債などが施策とどのように関連づけられているか、地方創生への誘導、地元の企業や地域団体の社会経済力を引き出す施策を適切に取り入れているかなど、調査研究した。

国土強靱化政策と

公共事業

国土強靱化政策と公共

事業を主に、地域の公共交通・インフラの現況、国土強靱化政策における防災・減災の課題、行財政誘導と公共施設等総合管理計画、人口減少時代における自治体行財政の焦点など、調査研究した。

創生会（小松原英治）

28年10月6日～7日

地方創生

成功の方程式はあるのか

全国市町村国際文化研修所

豊かな地域づくりの構想・実現は、決して諦めず、真のパートナーとブレインの協力を得て、自ら知り気づき行動することである。

29年2月9日

29年度政府予算案と

地方財政対策

地方議会総合研究所

一般会計予算案は過去最大であるが、埋蔵金で税収の穴埋めをしている。市町村は、地方税収減で、歳出の抑制もできず、実質的に財政は悪化してい

る。「一般財源規模」に合った予算編成こそが健全財政を維持し、持続可能性を高める。

小田清貢

28年7月20日～21日

議会をめぐる法律問題

地方議会総合研究所

地方議会議員による質問等は、執行機関に疑問点を質したり、政治姿勢を明らかにさせたり、政策を是正させるなどの目的を有してされることから、質問において取り上げる問題、その質問等の方法・内容は、故意に誹謗したりしない限り、発言に責任を取られることはない。

28年10月6日～7日

全体最適のまちづくりを

全国市町村国際文化研修所

全体最適とは、まちの企業や農業、商店街がばらばらに動くのではなく、同じまちで一緒につなぐよう、まち全体のまちづくりを考えること。

成瀬多可子

29年1月24日

ハローニアスポリス構想

福井県敦賀市

原発運転停止が長期化し地域経済が大きく停滞している敦賀市は、市政始まって以来の危機を迎えている。

人口減少の課題の中で、地域間競争の激化はかえって地域の活力を減退させる危険性があることから、敦賀市および周辺地域（福井県内2町、滋賀県内3市）を圏域とする地域間協調を前提とした地方創生を展開しようとしている。厳しい状況のときこそ、地域資源を活用し、広く外に目を向けた連携を模索する姿は本町も見習うべきところである。

全国市町村国際文化研修所

自治体運営についての

以下の研修を受講した。

- ・メディアからみた地方分権
- ・選択と集中、分担と連携をコンセプトとした自治体運営
- ・変化する政治・経済の中の自治体経営
- ・地方行政を考える
- 人口問題を中心に —

29年1月19日～20日

自治体財政の見方

全国市町村国際文化研修所

自治体財政についての

以下の研修を受講した。

- ・地方自治体の財政運営と議員の役割
- ・自治体財政指標の見方と指標分析
- ・今後の自治体財政のポイント

長屋知里

28年11月28日～29日

市町村議会議員特別セミナー

ナ

報告します

政務活動費

28年度に議員の調査研究等に必要な経費の一部として、会派に対し交付された政務活動費の収支報告です。

(28年4月から29年3月)

○政務活動費交付金内訳 月額5,000円×会派人数

(単位:円)

内 訳 会派名	交付額 (A)	支出額 (B)	内 訳					町への返還金 (A) - (B)
			調査 研究費	研修費	会議費	資料 購入費	広報費	
至誠会(6人)	360,000	330,410	258,410	0	0	72,000	0	29,590
公明党東浦(2人)	120,000	120,000	120,000	0	0	0	0	0
日本共産党東浦町会議員団(2人)	120,000	97,508	56,438	0	0	22,670	18,400	22,492
幸福実現党クラブ	60,000	0	0	0	0	0	0	60,000
高志会	60,000	53,330	0	53,330	0	0	0	6,670
創生会	60,000	60,000	0	49,308	0	10,692	0	0
小田清貢	60,000	60,000	0	32,300	0	0	27,700	0
成瀬多可子	60,000	60,000	0	4,100	0	3,500	52,400	0
長屋知里	60,000	42,240	0	30,240	0	12,000	0	17,760